

經濟学会秋季講演會

十一月八日 午後二時半 於寧靜館 三十一番

講師・演題

「中小企業問題の趣向」

黒松 巖教授

「宗教・歴史・經濟」

小野高治助教授

經濟学会は學生諸君の研究の一助として、毎年春秋の二回講演會を開催して來た。本講演會は講師を春季には学外から招き、秋季には学内からお願ひすることを慣例としており、本年の秋季講演會も經濟学部の中松、小野両先生にお願ひして開催された。

松井部長の開會の辭に引き続き、小野助教授、黒松教授の順で興味ある講演が行われた。學生は終始熱心に聴講し、最後に松山教授の閉會の辭をもつて盛大裡に講演會の幕を閉じた。

こゝに小野助教授の講演要旨を報告出來ないことは残念であるが、黒松教授は大要次の如く講演された。

中小企業問題はすぐれて現實的且つ實踐的問題であるが、極めて困難な問題を含んでいる。従つて特に今次大戦から我が國

一流の工業經濟學者達が協力してこの研究に没頭し、その成果も世界的水準を抜くほどのものがあるにもかゝらず、今なお問題は解消されず、その困難性を如実に物語つてゐる。

さて、中小企業問題は資本主義的國民經濟構造から生れるべくして生れたものといえよう。即ち、自由競争的な經濟構造を通じて企業の優勝劣敗が生じ、先づ古い經營形態をもつ小經營が近代の工場に圧倒されるようになり、さらに工場制工業の中にも大・中・小の規模の分解が生じた。その結果、一方に巨大な独占企業が發立し、他方その周辺あるいは底辺に頼しい中小・零細な企業が存在するに至つてゐる。そして、この兩者は平等な競争の下に併存關係にあるというより、寧ろ支配・隸屬の關係にあり、景氣変動のしわよせが常に大企業から中小企業に押しつけられる。この意味で中小企業問題は独占資本主義と不可分の關係にあると云えよう。M・ドップも独占資本は「産業の基幹領域」と「生産の基幹線」を抑えることにより小資本を支配すると述べてゐる。

このように中小企業問題は資本主義的發展と共に必然的に発生したもので、決して我が國のみにもみられる問題ではない。然し各國に比較した場合、我が國の工業では中小企業の占める比重が著しく大であることは否定し得ない。そしてこれらの中小企業は従来新・旧間屋制工業や下請制工業という形態をとつて大資本に隸屬してきたのである。では何故我が國にはそのような中小規模の工業が数多く存続するのであらうか。それは一つ

には旧い経営形態乃至存立形態のために技術的近代化がはさまれていることにもよるが、重要な今一つの原因は市場関係に求められよう。即ち、我が國の國民的消費生活の複雑性が大規模生産の基本条件を欠如せしめているのである。しかも、勿論それとともに我が國農村經濟の特質に基礎をおく低賃金労働の広汎な存在が中小企業を存続せしめる基盤を提供していることを忘れてはならない。

戦時中大中の企業整理により被害を蒙つた中小企業も、終戦直後の独占資本の解体等により工業生産力が戦前の三分の一にまで低下した時期に猛烈な勢で恢復し、國民生活必需品の供給という任務を果たした。然し、インフレ下に生産第一主義をとつた「傾斜生産方式」や、デフレ恐慌下の「集中生産方式」の結果、生産水準が或る程度恢復に向つたその途端から中小企業は困難に直面するに至つた。「ガタ万ブーム」は忽ち深刻な不況に暗転した。それは上述の經濟政策がひつきよう大工業本位の政策にはかならなかつたからである。尤もこの間政府は「中小企業庁」を通じて一連の中小企業対策を打ち出し、個々の対策、各々の部面では一応の成果を挙げている。然し、問題の根本的解決に關しては何等の成果も期待し得るものではない。これは独占資本支配的經濟構造においてはむしろ当然のことかもしれない。

戦後の大資本による中小企業支配の傾向は「系列化」という新しい形態をとりつゝその支配の分野をひろめ、その弾力性を

増している。一方では最近「生産性向上運動」により親工場と下請制工場との技術水準を調和させようとしているかと思えば、他方では下請制工場を相互に競争させ、その競争を通じて下請加工賃を切り下げ、またその支払を延期するなど自らの利潤の最大化をはかる独占資本のねらいと切り離して考えられない。このように戦後の独占資本による中小企業支配は益々激しさを加えているが、かゝる中小企業問題解決の實踐的立場から、中小企業を民族資本として規定し、その労働階級との共闘戦線の下に独占資本と買弁資本と対決せしめようという説が現われている。然し、中小企業の構造は果たして直ちに労働階級と提携しうるような性格をもつものであろうか。現に中小企業の中でも独占資本の系列の下に入り得るものと入り得ぬものとの間の断層的分裂があり、問題はそれほど安易なものではない。今日、中小企業問題は単に經濟問題たるにとゞまらず、すぐれて政治的な問題になつているが、我々はその動きの中にこの問題が結局わが國の資本主義的國民經濟の構造的変革の要因を妊んでいると云うことが出来るであらう。

第二十六回經濟研究会

十一月二十日 午後二時五十分 於經濟学部研究室

発表者 逆井孝仁助教授

テーマ 「佐賀藩天保改革の前提」

— その「封建的危機」の特質について —

〔出席者〕

宗藤、松山、小松、黒松、中島、今西、西川、岡谷、小野、林、伊藤、西村、入江、笹田、古米、辻、野間、渡辺

経済研究会主任宗藤教授の司会のもとに、逆井助教授の研究発表が要旨次の通り行われた。(本要旨は発表者によつて書かれたものである)

かつてその著「明治維新」のなかで遠山茂樹氏は明治維新變革の主体勢力の解明を行いながら「西南雄藩が維新の推進勢力となりえたのは、郷土中農層の主体をようしたためでなく、一定の商品生産の発達・それを統制しうる封建権力のつよき・これら二条件が構造的・地域的に均衡した中位のブルジョアの発展等が、そこにあらわれたからである。」と雄藩の「政治的先進性」の根拠を明かにされた。いう迄もなく、かゝる把握はそれ自身きわめて一般的かつ抽象的であり、検討されるべき多くの問題点を残してはいるが、その後の雄藩研究に當つて無視しえない提言であつた。本報告もまた雄藩の一たる佐賀藩を具体的に考察することによつて右の提言を再検討しようとした。考察の重点は天保度藩政改革の前提たる同藩の「封建的危機」の特質を解明することにはけられた。

(一) 佐賀藩支配体制の特質

同藩では領主鍋島氏が戦国大名菟造寺家の遺領を継いだ関係

上、その一門及びそれに臣従していた肥筑土豪の在地支配の容認、これの包含を条件として藩体制が成立。従つて純粹封建制たる幕藩体制のうちにあつて、その後進的性格は明かであつた。かくて藩内に三支藩以下一門、御親類など五千石以上でも十数家が独自の知行権をもち在地支配を行う割拠体制が藩政全期にわたつて存続、全人口の二割余が武士身分であつた。こゝから一方では農奴支配での重圧が行われ、(一揆殆どなし)また支配階級内での鍋島宗藩の家臣団統制の苦心(蔵入地の優越と都市製陶業の把握を基礎に、支藩及び家臣団の巧妙な配置で支配)がみられた。

(二) 佐賀藩経済構造の特質

純封建的な蔵入地を基軸とし、農奴主的な土地支配を行つた家臣団の知行地(配分地)がそれに従属して結合している特殊な性格を示す。

配分地は武士の土着耕作多く、農業経営の性格も後進的(生産性低位、零細規模、米及び雑穀中心、商品作物なし)貢租収奪も苛酷であり、余業も殆どなく、商品経済への接触も禁止され、生活の全面的統制が行われて居り、没落した農奴は下人となり、身売りするものも多かつた。要するに自給経済圏が強固に維持されて居た。

蔵入地では家臣団の在地支配なく本百姓の一般の成立もみられ広大な新田開発を行うとともに、全体として可成り生産性の高い農民多く、農民層の分解、寄生地主(とくに新田地帯)の

發生も中期以降にはみられた。然し主穀以外にはみるべき商品作物がなかつた。たゞわづかに産業としては有田の陶器業があるだけである。

要するに藩全体としては主穀農と特権土産品たる陶器業とが中心であり、而も藩内の統一的經濟圏が未確立で商品生産は不均等に展開した。

従つて全国市場との連繫においても米及び陶器の輸出、衣料、日用品の輸入、而も恒に入超という脆弱な市場構造を示した。

〔三〕「危機」の特質

商品經濟の侵入による危機も新田開発における農民層の分解、陶器商人の地主化による寄生地主制の展開によつて、まず主として米穀に依存していた領主經濟の危機より始まり、更に有田陶業の衰退（藩内におけるギルド外陶業の發展、藩外における新興陶業の圧迫）で決定的となる。しかもかゝる危機は当然蔵入地帯に最も鋭く現われた。かくて領主主導による寄生地主制の克服、陶業の再編成（外国貿易へ）による危機克服が必至となつた。この場合、同藩では封建権力の重圧が地主制克服の保障となつたこと。陶器業（及び石炭業）の特権産業としての性格が領主經濟による把握を容易にし、また外国貿易に適合したことなどのために、封建的土地所有体制を再編強化して而も商品經濟の發展に対応しうることになつた。

要するに佐賀藩の藩政改革の成功は封建権力及び商品生産の

以上の如き特殊な性格によるものであり、何ら直接生産者の成長をもたらず商品生産の、即ちブルジョア的な發展によるものではなかつたといえよう。佐賀藩における改革、それ自身及び「改革派」の考察などは改めてかゝる把握の上に再検討しなければならぬ。